

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4033	(H.22)No.	4033
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高規格救急自動車整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	454001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	高規格救急自動車整備事業	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	高規格救急自動車整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
高規格救急自動車の更新を計画的に行う。	

めざす効果(事業目的)	
救急業務の万全を期することを目的とする。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		[国庫補助事業] 高規格救急自動車 1台 27,666千円 (備品購入費 27,500千円) (旅費 82千円) (役務費 44千円) (公課費 40千円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		27,666千円		27,666千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	11,218		11,218	
	県支出金				
	地方債	13,700		13,700	
	その他()				
一般財源	(0)	0	2,748	0	2,748
人工数		0.20人		0.20人	
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	1,460千円	0千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	29,126千円	0千円	29,126千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	1	1	-	1	-
	実績		1	1			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	応急手当講習会受講者が救急現場で応急手当を実施し、高規格救急自動車と連携することにより、救命率の向上が見込めるが、現状では目標を達成できていない状況であるため、更に応急手当の普及啓発を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) ・全国的に救急医療体制の充実が課題となっている中で、高度な救命処置が行える高規格救急自動車と救急救命士の運用は、更に重要度を増すと予想される。 ・救急需要の増加、救急医療体制の悪化により、車両の走行距離が著しく多くなり、早期の更新が必要となる。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 高規格救急自動車の老朽化に伴い、車内の振動が強くなり、傷病者等に悪い影響を与える。
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 救急業務に万全を期するため、継続して高規格救急自動車を適時更新していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4034	(H.22)No.	4034
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小型動力ポンプ購入事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	452901
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	小型動力ポンプ購入事業	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	小型動力ポンプ購入事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>消防団が消火活動のために使用する小型動力ポンプを老朽化の著しいものから順次更新する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>迅速・確実な初期消火活動及び防御活動に万全を期することが可能となる小型動力ポンプの更新により、地域住民の安心と安全の確保を目的とする。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	小型動力ポンプ(B-3級) 2台更新 2,356千円 (錦生分団鹿高班) (赤目分団柏原班)		小型動力ポンプ(B-3級) 2台更新 2,400千円 (箕曲分団夏見班) (錦生分団井手・結馬班)		
			現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			小型動力ポンプ (B-3級) 2台更新 2,400千円	小型動力ポンプ (B-3級) 2台更新 2,400千円	小型動力ポンプ (B-3級) 2台更新 2,400千円
直接事業費		2,356千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,900	1,500	1,500	1,500
	その他()				
一般財源	(0) 456	900	900	900	900
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 3,086千円	3,130千円	3,130千円	3,130千円	3,130千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	小型動力ポンプ更新台数 平成22年度末現在 46台所有	2	2	2	2	2
	実績		2	2	2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか
現在の手法が妥当である

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか
検討の余地がある

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか
困難である

備考欄(工夫・改善等を記載)

防災基盤整備事業の「推進事業」が廃止され、起債充当率が減少するため、23年度から起債充当率のよい施設整備事業(一般財源化分)を活用する方針とする。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して小型動力ポンプを更新していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4035	(H.22)No.	4035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	消防ポンプ自動車等整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消防組織法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452201・452202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防ポンプ自動車等整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防ポンプ自動車等整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防ポンプ自動車等の整備・更新を計画的に行う。	

めざす効果(事業目的)
警防業務全般について万全を期することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	【地域活力基盤創造交付金関連事業】 21年度繰越事業 【防災基盤整備事業】 消防ポンプ自動車(水槽付CD-) 1台 購入 29,622千円 (備品購入費 29,505千円) (旅費 24千円) (役務費 23千円) (公課費 70千円)	はしご自動車オーバーホール 29,985千円 (委託料 29,978千円) (旅費 7千円)	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	(29,622千円)	29,985千円	156,000千円	9,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	(6,126)		56,046	4,950	
県支出金					
地方債	(20,400千円)		83,200	3,600	
その他()					
一般財源	(3,096)	0	16,754	450	0
人工数					
職員	(0.10人)	0.10人	0.20人	0.10人	
臨時職員等					
概算人件費	(730千円) 0千円	730千円	1,460千円	730千円	0千円
+ 総事業費	(30,352千円) 0千円	30,715千円	157,460千円	9,730千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	消防ポンプ自動車等購入台数	1	-	2	-	4
	実績		1	-	2		
活動指標	目標	はしご車オーバーホール				1	
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 警防業務全般に万全を期するため、継続して消防ポンプ自動車等を整備・更新していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4036	(H.22)No.	4036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		消防団拠点施設整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	452801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防団拠点施設整備事業	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	消防団拠点施設整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防団の拠点施設である消防ポンプ庫及びコミュニティ消防センターの整備を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規消防団組織への消防ポンプ庫の新築 ・老朽化した消防ポンプ庫の改築 ・農業集落排水施設への接続 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設を整備することによる迅速・的確な災害対応。 ・地域の防災拠点施設として整備し、自主防災組織と連携し災害対応の強化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・錦生分団安部田地区消防ポンプ庫改築工事 (工事請負費 4,262千円) (委託料 305千円) (保険料 1千円) (負担金 77千円)		・国津分団つつじが丘地区消防ポンプ庫新築工事 (工事請負費 6,405千円) (委託料 100千円) (保険料 2千円)		補助金・交付金		
	・小波田地区コミュニティ消防センター農業集落排水接続工事 (工事請負費 719千円) (手数料 10千円)		・西田原地区コミュニティ消防センター農業集落排水接続工事 (工事請負費 855千円) (手数料 20千円)		その他 ()		
	・市街地第1部消防ポンプ庫公共下水道接続工事 (工事請負費 935千円) (委託料 21千円)				平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	6,330千円		7,382千円		7,500	7,500	7,500
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	6,100	6,300	6,400	6,400	6,400	
	その他()						
一般財源	(0) 230	1,082	1,100	1,100	1,100		
人工数	0.20人		0.20人		0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,790千円	8,842千円	8,960千円	8,960千円	8,960千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	消防団拠点施設(消防ポンプ庫等)整備数	2	2	1	1	1
	実績		2	2	1		
活動指標	目標	消防団拠点施設における農業集落排水・公共下水道接続数	2	1	2	1	1
	実績		2	1	2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
百合が丘地区においても消防団員が確保できたことから、消防ポンプ庫を新設する必要がある。 老朽化の著しい消防ポンプ庫が多数あることから順次、改修、改築する必要がある。	・新規消防団組織への消防ポンプ庫の新築 ・消防ポンプ庫の老朽化による改修、改築

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して消防団拠点施設を整備していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4037	(H.22)No.	4037
-----------	------	-----------	------

事務事業名 消防団緊急伝達システム整備事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2 安全で安心な地域づくり
	施策	2 消防・救急
	小施策	1 消防体制の充実・強化
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防団緊急伝達システム整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防団緊急伝達システム整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
デジタルMCA無線によるサイレン吹鳴システムの設置 ・基地局 1箇所(消防本部) ・屋外局 14箇所(名張・蔵持・薦原小学校、名張消防署桔梗が丘分署・つつじが丘出張所、下比奈知・滝之原・赤目・安部田・新田消防ポンプ庫、箕曲・長瀬公民館、国津園、消防本部) 消防本部の通信指令室から遠隔操作によりサイレンを吹鳴することができる。	

めざす効果(事業目的)
火災等の災害発生時、消防団員の招集や住民への情報伝達を迅速・的確に行うことにより、住民の生命及び財産の安全を確保することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	消防団緊急伝達システム整備事業 7,892千円 (工事請負費 7,875千円) (手数料 15千円) (使用料 1千円)		補助金・交付金	その他 ()	
	直接事業費	7,891千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	7,000			
	その他()				
一般財源	(0) 891	0	0	0	0
人工数	職員	0.20人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 9,351千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	消防団緊急伝達システム基地局整備数	-	-	1	-	-
	実績		-	-	1	-	-
活動指標	目標	消防団緊急伝達システム屋外局整備数	-	-	14	-	-
	実績		-	-	14	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成22年度事業完了 今後、サイレンを増設する必要がある場合に事業再開を検討します。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	平成22年度事業完了 今後、サイレンを増設する必要がある場合に事業再開を検討します。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4038	(H.22)No.	4038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	消防庁舎改修事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防庁舎改修事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防庁舎改修事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>建築後、永年経過している桔梗が丘分署(S50年築)及びつつじが丘出張所(S59年築)について、老朽化している箇所の改修工事を行う。 両施設とも、雨漏りによる屋根の改修、事務室の内装改修及び仮眠室の個室化等の工事を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の老朽化による事故を防止し、公務が円滑に執行できる職場環境を確保する。 ・ 災害時の拠点となる庁舎の機能を維持する。 ・ 現消防庁舎仮眠室と同様に桔梗が丘分署、つつじが丘出張所の仮眠室を個室化し、職員の職場環境の改善を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] <H21繰越分> 桔梗が丘分署事務室他改修 工事費 8,197,507円 つつじが丘出張所事務室他改 修工事費 4,825,800円 <H22現年分> 桔梗が丘分署仮眠室改修工 事設備設計業務委託費 304,500円 つつじが丘出張所仮眠室改修 工事設備設計業務委託費 304,500円		[事業内容(事業量)・事業費] 桔梗が丘分署仮眠室改修工 事 28,540千円 つつじが丘出張所仮眠室改 修工事 11,560千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	(13,023千円) 609千円		40,100千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(13,023)					
	県支出金						
	地方債		600	40,100			
	その他()						
一般財源	(0)	9	0	0	0	0	
人工数	職員	(0.18人)	0.02人	0.20人			
	臨時職員等						
概算人件費	(1,314千円)	146千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(14,337千円)	755千円	41,560千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	事務室等改修	仮眠室等改修	
	実績		0	0	25.4	100	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年度は、事務室等の改修を実施し、平成23年度は仮眠室等の改修を行い職場環境の改善を図ります。引き続き、地域における災害時の拠点としての機能を維持します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	経年劣化が進み、そのため、修繕等を必要とする箇所が多くなってきているが、職員ができる範囲の修繕等については極力実施している。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害時の拠点となる消防庁舎の機能を継続して維持する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4039	(H.22)No.	4039
-----------	------	-----------	------

事務事業名 消防庁舎総合整備事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急
	小 施 策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防庁舎総合整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防庁舎総合整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>新消防庁舎の整備に向け、平成16年度から事業を開始しました。 年次計画に基づき、基本構想をまとめ、平成19・20年度に基本設計・実施設計を行い、平成21年度からは建設工事に入り、平成22年5月に工事を完了しました。 事業期間 平成16年度～22年度 / 総事業費 1,067,171千円 / 年次計画 平成19・20年度 基本設計 9,077千円 / 平成20年度 実施設計21,710千円 / 平成21年度 建設工事794,142千円 / 22年度 建設工事 242,242千円 (工事管理業務委託含む)</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現。 消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、消防防災に係る総合的な安全対策の推進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 消防庁舎総合整備事業 <H21年度繰越分> 備品購入費 16,485,000円 H22年度 242,241,892円 旅費 40,000円 需用費 8,190円 役務費 133,413円 委託料 3,214,399円 使用料及び賃借料 22,898円 工事請負費 203,585,718円 備品購入費 35,237,274円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	(16,485千円) 242,242千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)						
国庫支出金	(13,556)					
県支出金						
地方債	196,800					
その他()						
一般財源	(2,929) 45,442	0	0	0	0	0
人工数						
職員	(0.05人) 0.30人					
臨時職員等						
概算人件費	(365千円) 2,190千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(16,850千円) 244,432千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	基本設計・実施設計	工事着工	竣工		
	実績		3.2	76.5	100		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成19、20年度に基本設計、20年度には実施設計、21年度に工事着工、22年度に完成、竣工に至った。消防防災拠点として消防対応力の強化を図るとともに、災害拠点としての機能を維持します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4040	(H.22)No.	4040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		耐震性貯水槽設置事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消防法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	耐震性貯水槽設置事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	耐震性貯水槽設置事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
大地震が発生した場合でも消火活動等に使用できる耐震性貯水槽を計画的に設置する。	

めざす効果(事業目的)
耐震性貯水槽の適正配置で、消防水利の多様化を推進し、震災時における確実な水利確保と水利不便地の解消を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		耐震性貯水槽 1基 (国庫補助事業 1基) 結馬 40㎡型 6,536千円		耐震性貯水槽 2基 (国庫補助事業)	
直接事業費		6,536千円		10,472千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,618		5,236	
	県支出金				
	地方債	3,500		4,700	
	その他()				
一般財源	(0) 0	418	0	536	0
人工数	職員		0.20人	0.20人	
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	1,460千円	0千円	1,460千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	7,996千円	0千円	11,932千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	基	88	93	93	94	94
	実績		88	93	93		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国庫補助事業の配分方針の改正により、零細補助金額が950万円から500万円に下がったため、隔年で2基ずつ設置する方針とする。	水利不便地の地域から耐震性貯水槽(防火水槽)の設置要望がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して耐震性貯水槽を整備していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4070	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 小型動力ポンプ付積載車購入事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消防組織法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453101
一般会計	(中事業名)	
款	消防費	小型動力ポンプ付積載車購入事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	小型動力ポンプ付積載車購入事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポンプ付積載車を、新たに消防団を組織した新興住宅地に配備するとともに、老朽化の著しい小型動力ポンプ積載車(車両のみ)を計画的に更新する。	

めざす効果(事業目的)
迅速・確実な初期消火活動及び防ぎよ活動に万全を期することが可能となる小型動力ポンプ付積載車の新規配備及び小型動力ポンプ積載車(車両のみ)の更新により、地域住民の安心と安全の確保を目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画			[防災基盤整備事業] 小型動力ポンプ付軽積載車 1台 3,772千円 (備品購入費 3,622千円) (旅費 105千円) (役務費 37千円) (公課費 8千円)			
			現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費			3,772千円	11,316千円	7,500千円	16,500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		3,100	8,700	7,100	15,600
	その他()					
一般財源	(0)	0	672	2,616	400	900
人工数			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
職員						
臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	4,502千円	12,046千円	8,230千円	17,230千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	1			1	1
	実績		1				
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	防災基盤整備事業の「推進事業」が廃止され、起債充当率が減少するため、23年度から起債充当率のよい施設整備事業(一般財源化分)を活用する方針とする。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、小型動力ポンプ付積載車を新規導入及び更新していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4078	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		消防庁舎跡地有効活用事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防総務室		関岡 廣行	63-1411
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度	～	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	029701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	消防庁舎跡地有効活用事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	財産管理費	消防庁舎跡地有効活用事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>新消防庁舎への移転後、空家となっている旧消防庁舎の解体工事等を行う。 なお、解体までの間の侵入防止対策として仮囲いを設置する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>旧消防庁舎については、空家のため安全管理上の対策と、有効な跡地利用を進める。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 消防庁舎跡地有効活用事業 事業費 29,079,000円 ・旧消防庁舎解体工事設計業務 委託料 3,000,000円 ・解体工事費 25,760,000円 ・仮囲いリース料 319,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
直接事業費		29,079千円					
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債		28,700					
その他()							
一般財源	(0)	0	0	0	0	0	0
人工数		0.20人					
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	30,539千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	旧消防庁舎解体進捗率	-	-	-	旧消防庁舎解体	跡地利用協議
	実績		-	-	-	100	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		旧消防庁舎については、維持及び安全管理上壊しが必要のため平成23年度に解体し、当面は駐車場として整備します。その後の利用については、跡地利用検討組織を設置し具体的な土地利用を図ります。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	平成23年度 旧消防庁舎を取り壊し更地とする。 並行して跡地利用検討組織を設置して具体的な土地利用を協議する。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 旧消防庁舎については、維持及び安全管理上取り壊しが必要である。 その後の跡地利用については、検討組織を設置し具体的な土地利用を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5036	(H.22)No.	5036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		消防車両管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	451501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防車両管理費	
項	消防費	(小事業名)	
目	非常備消防費	消防車両管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防団活動を実施するための設備(消防車両)の維持・管理経費	
・消防ポンプ自動車	6台
・小型ポンプ付積載車	7台
・小型ポンプ付軽積載車	19台
・団本部連絡車	1台

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・火災時における初期消火活動の充実、強化。 ・多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における対応力の強化。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	消防車両管理費 3,353千円 消防団車両の維持、管理		消防車両管理費 4,278千円 消防団車両の維持、管理		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	(需用費 2,501千円) (役務費 636千円) (公課費 216千円)	(需用費 3,130千円) (役務費 692千円) (賠償金 100千円) (公課費 356千円)	消防車両管理費 3,720千円 消防団車両の維持、管理	消防車両管理費 4,278千円 消防団車両の維持、管理			
直接事業費	3,353千円		4,278千円		3,720千円	4,278千円	3,720千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	3,353	4,278	3,720	4,278	3,720	
人工数	職員 0.20人		0.20人		0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,460千円		1,460千円		1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円) 4,813千円		5,738千円		5,180千円	5,738千円	5,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	33	33	33	34	35
	実績		33	33	33		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して消防団車両を維持、管理していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5037	(H.22)No.	5037
-----------	------	-----------	------

事務事業名		消防施設費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	452001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防施設費	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	消防施設費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防水利施設と消防団拠点施設の維持、管理経費 ・防火水槽や消防ポンプ庫等を維持管理していくため、消耗品の購入や修繕等を行う。	

めざす効果(事業目的)
消防施設を適正に維持、管理し迅速・的確な災害対応を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	消防施設費 1,873千円 (需用費 1,665千円) (原材料費 208千円)	消防施設費 1,905千円 (需用費 1,685千円) (原材料費 220千円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			消防施設費 1,905千円	消防施設費 1,905千円	消防施設費 1,905千円
直接事業費	1,873千円	1,905千円	1,905千円	1,905千円	1,905千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 1,873	1,905	1,905	1,905	1,905
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円) 3,333千円	3,365千円	3,365千円	3,365千円	3,365千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	棟	52	52	52	53	54
	実績		52	52	52		
活動指標	目標	基	409	414	414	415	415
	実績		409	414	414		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後、防火水槽等の消防施設の老朽化が進行することが予想され、修繕費の増加が予想される。	・防火水槽の漏水及びフェンス改修要望 ・環境面から防火水槽の有蓋化の要望

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して消防施設を維持、管理していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6091	(H.22)No.	6091
-----------	------	-----------	------

事務事業名		常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防総務室		関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法(第6条、7条)

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	450601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	常備消防費	常備消防費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市町村が消防の責任を果たす上で、常備消防の運営に係る経常的な経費です。	
主な経費といたしましては、消防施設・設備、消防車両、消防機械器具等の維持管理に係る保守点検等の委託料や保険料等の役務費、業務を遂行する上で必要な資格取得や研修等に係る負担金、警防・救急・救助活動に必要な備品の購入費、施設の光熱水費や消防車両の燃料費などの需用費、等々消防の運営に必要な経常的な経費です。	

めざす効果(事業目的)
消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]
	常備消防費 63,444,426円	常備消防費 66,188千円
	報償費 104,143円	報償費 68千円
	旅費 1,888,923円	旅費 1,249千円
	需用費 28,645,172円	需用費 27,824千円
	役務費 6,415,845円	役務費 7,012千円
	委託料 3,739,661円	委託料 8,496千円
	使用料及び賃借料 7,131,306円	使用料及び賃借料 7,799千円
	備品購入費 4,541,844円	工事請負費 90千円
	負担金補助及び交付金 10,187,532円	備品購入費 4,100千円
公課費 790,000円	負担金補助及び交付金 9,489千円	
	災害補償費 1千円	
	補償補填及び賠償金 100千円	
	公課費 458千円	
直接事業費	63,444千円	66,686千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他(諸収入)	307	7
一般財源	(0) 63,137	66,679
人工数		
職員	0.70人	0.70人
臨時職員等	0.30人	0.30人
概算人件費	(0千円) 5,620千円	5,620千円
+ 総事業費	(0千円) 69,064千円	72,306千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		
平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
常備消防費 66,686千円 災害補償費 1千円 報償費 68千円 旅費 1,249千円 需用費 27,824千円 役務費 6,343千円 委託料 8,496千円 使用料及び賃借料 7,799千円 備品購入費 4,100千円 負担金補助及び交付金 9,489千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 458千円	常備消防費 66,686千円 災害補償費 1千円 報償費 68千円 旅費 1,249千円 需用費 27,824千円 役務費 6,343千円 委託料 8,496千円 使用料及び賃借料 7,799千円 備品購入費 4,100千円 工事請負費 90千円 備品購入費 4,100千円 負担金補助及び交付金 9,489千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 458千円	常備消防費 66,686千円 災害補償費 1千円 報償費 68千円 旅費 1,249千円 需用費 27,824千円 役務費 6,343千円 委託料 8,496千円 使用料及び賃借料 7,799千円 工事請負費 90千円 備品購入費 4,100千円 負担金補助及び交付金 9,489千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 458千円
66,686千円	66,686千円	66,686千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3か年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.72	2.65		
活動指標	目標	高齢者等の世帯への防火訪問指導件数 (延べ値)	-	-	-	-	4,750
	実績		850	850	850		
活動指標	目標	自主防災組織等への指導件数(延べ値)	-	-	-	-	236
	実績		45	86	108		
考察及び今後の 対応方針	長期的な視点で評価する必要があるが、防火防災に関する市民一人ひとりの意識が高まりつつあると考えられます。 引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市町村の消防責任を原則とした中で、平成18年に消防組織法が改正され、更なる消防体制の整備・充実のため、「市町村の消防の広域化に関する指針」が出され、それを受け各都道府県が消防広域化推進計画を策定し、当市は伊賀市との広域化協議を現在進めている。	広域化協議会については、両市から有識者、市民代表、消防関係者、行政で構成する「伊賀ブロック広域消防運営計画策定委員会」を設置し協議を進めている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6092	(H.22)No.	6092
-----------	------	-----------	------

事務事業名		非常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法、消防法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	451001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	非常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	非常備消防費	非常備消防費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法第9条に定める消防団の運営 消防団の任務を遂行する為の人員費、物件費等 地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全を確保するための活動を行う。 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 火災時における初期消火活動の充実、強化。 多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における対応力の強化。 啓発活動や自主防災組織との連携による地域防災力の向上。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 非常備消防費 42,210千円 消防団の運営費 (報酬 20,463千円) (共済費 12,208千円) (報償費 5,477千円) (旅費 204千円) (需用費 2,195千円) (役務費 188千円) (使用料 164千円) (備品購入費 234千円) (負担金 1,077千円)	[事業内容(事業量)・事業費] 非常備消防費 49,980千円 消防団の運営費 (報酬 22,048千円) (共済費 12,332千円) (災害補償費 300千円) (報償費 10,103千円) (旅費 212千円) (交際費 50千円) (需用費 1,964千円) (役務費 244千円) (委託料 237千円) (使用料 202千円) (備品購入費 1,200千円) (負担金 1,088千円)	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	非常備消防費 50,000千円	非常備消防費 50,000千円	非常備消防費 50,000千円
直接事業費	42,210千円	49,980千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(諸収入)	5,973	10,460	10,260	10,260	10,260	
一般財源	(0) 36,237	39,520	39,740	39,740	39,740	
人工数						
職員	1.05人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員等		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
概算人件費	(0千円) 7,665千円	8,490千円	8,490千円	8,490千円	8,490千円	
+ 総事業費	(0千円) 49,875千円	58,470千円	58,490千円	58,490千円	58,490千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	450	460	470	480	490
	実績		453	457	469		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ほぼ目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全国的に消防団員の減少が続いており、昭和29年時に200万人を超えていた団員数は現在90万人を割るという厳しい状況にあります。更に、団員のサラリーマン化による出勤率の低下もあり、今後も団員確保と出勤率向上については、社会環境上、厳しい状況が続く見込みです。	・過疎化地域では団員を確保することが困難である。 ・団員のいない住宅団地があり、その団地を管轄する分団の業務負担が大きい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	団員確保が困難な地域における支援体制の確立により、過疎化地域における消防力の強化を図る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 消防団員の確保に向けた取り組みを継続的に実施するとともに、過疎化地域における消防団への支援体制の確立について検討する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全の確保の上で不可欠な存在である消防団は、現行の規模を維持し継続して活動していく必要がある。	